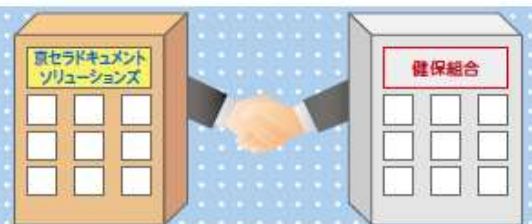


保健指導を強化し、 「健康企業」を目指す



企業にとって「従業員」は大切な「資産」だ。欧米諸国では1980年代から資産である従業員が健康であることこそが収益性の高い会社をつくるという「健康経営」の考え方が広がってきています。

近年、日本でも健康経営を経営戦略の柱へと組み込む企業が増加。健康保険組合（健保組合）が中心となって保健指導を強化している。この健康経営により、病気や不調による生産性の低下や医療費の増加を抑えるとともに、企業のブランド価値を高め、収益性の向上を図ることが期待できる。

この「健康経営」の考え方をベースに京セラドキュメントソリューションズ（株）では「健康企業」を目指しています。

2006年に設立されたNPO法人「健康経営研究会」（岡田邦夫理事長）では、米国と異なり、わが国では事業者が労働者に対して健康管理義務を負っていることに加え、健保組合の財政基盤を支えるために出資していることを踏まえ、健康経営を「経営者が従業員とコミュニケーションを密に図り、従業員の健康に配慮した企業を戦略的に創造することによって、組織の健康と健全な経営を維持していくこと」と定義しています。

京セラドキュメントソリューションズ（株）では、経営者・従業員・健保組合・産業保健スタッフらが協働（コラボヘルス）して「健康企業」を推進しています。

事業主（会社）と健康保険組合の「健康企業」推進について

KDCでは毎年9月を健康月間として、健康一口メモやイベントを実施しています。

- ① 定期検診と特定健診を同時に実施し、対象年齢を35歳以上から実施
- ② 定期検診期間に女性社員の乳がん検診の実施
- ③ インフルエンザ予防接種は、集団接種の実施と補助金制度の運用
- ④ 特定保健指導の実施や各種セミナーの開催
- ⑤ マイヘルスWEBで健診結果5年分の掲示と健保ポイントの実施